

持続可能な地域経済

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進こそが当行の使命であると認識し、お客さまに対する円滑な資金供給や本業支援の実践に取り組んでおります。また、その取組状況をホームページ等で定期的に公表しています。

中小企業の経営支援に関する取組み

取組み方針

当行は地域密着型金融を銀行の本分として、お客さまに対する円滑な資金供給や経営支援など、その実践に取り組んでまいりました。

また、経済環境などの大きな変化を背景に、金融仲介機能の発揮への社会的要請が一層高まりを見せる中、お客さまの成長ステージに合わせた、より適切かつきめ細かな対応を行っていくため、右の基本方針の遵守に努めています。

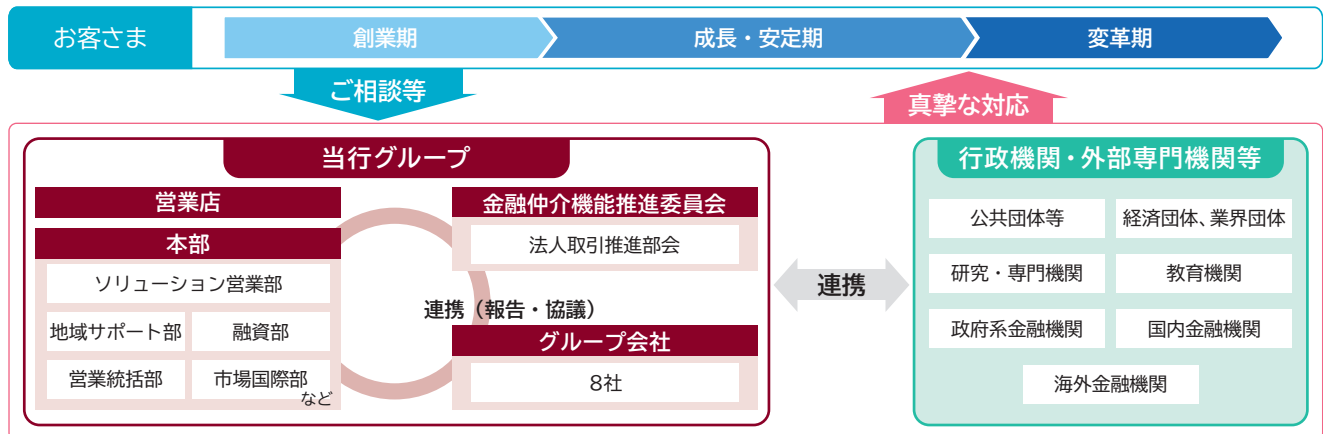
本方針のもと、お客さまの経営支援に関するさまざまな取組みを組織的かつ継続的に推進しています。

基本方針

- 金融仲介機能の発揮
 - ・ 地域への円滑な資金供給
 - ・ 取引先企業への成長支援
- コンサルティング機能の発揮
 - ・ ライフステージに応じたソリューション営業
 - ・ 担保、保証に過度に依存しない融資姿勢
 - ・ 金融円滑化に向けた継続的な取組み
- 地方創生・地域活性化への積極的な関与
- 地域に対する積極的な情報発信

態勢整備の状況

お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般の課題に応じたソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部専門機関等と連携しながらコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応を行っています。



ソリューション営業態勢の強化

「ソリューション営業部」を中心に、グループ会社の機能も活用しながら企業や経営者の皆さまが有するさまざまな課題の解決に取り組んでいます。



▶ 創業期における具体的な取組み

創業・新事業支援

起業される方や、創業間もない企業の皆さまを支援するため、本部の「創業・新事業支援チーム」と営業店が連携し、きめ細かな支援を行っています。

また、日本政策金融公庫と連携し、事業拡大のヒントとなるセミナーや経営者同士の交流会を開催しています。

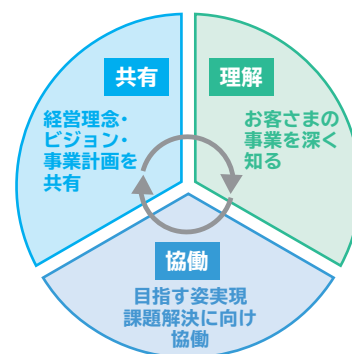
- 「むさしの創業支援融資」や「むさしの創業応援サービスパック」の取扱い
- 各種補助金の申請支援
- 埼玉県信用保証協会や日本政策金融公庫との連携
- 公的機関の支援サービス紹介

▶ 成長・安定期における具体的な取組み

本業支援態勢の強化

本業支援の専門組織「コンサルティング営業室」をはじめとした本部と営業店が一体となり、経営者の皆さまとの対話を通じてニーズを共有するとともに、さまざまな経営課題の解決に向けた総合的な支援を行っています。

事業性評価カルテや、知的資産マネジメント支援機構株式会社と連携した事業性評価ツールを活用し、一社一社の経営課題や潜在的ニーズを的確に把握することで、本業支援の更なる充実に繋げています。



多様な融資手法の取扱い

事業のキャッシュフローに着目し融資を行う「プロジェクトファイナンス」や、資金調達とあわせて企業のイメージアップにつながる「私募債」、お客さまが保有する商品在庫や売掛金等を活用した「ABL」など、さまざまな融資手法をご提案しています。

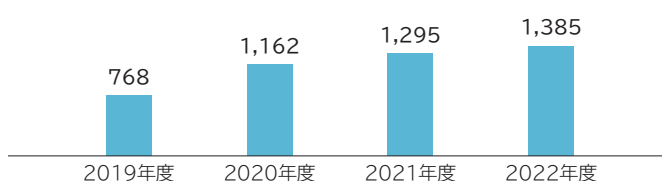
● シンジケートローン

複数の金融機関による協調融資団を組成して調達手段の多様化・財務合理化を図るシンジケートローン手法を活用した資金供給に取り組んでいます。

また、千葉銀行とのシンジケートローン共同組成にも積極的に取り組んでいます。

千葉・武蔵野アライアンスにおけるシンジケートローン累計実行額(両行合計)

(単位: 億円)



ビジネスマッチング

お取引先企業のニーズに独自のネットワークを活かした最適なビジネスパートナーを紹介しています。

(2023年6月現在、230社と業務提携)

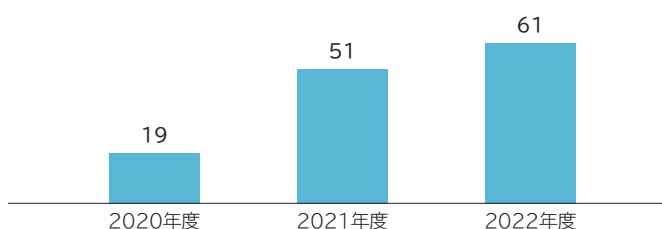
人材紹介サービス

お取引先企業の事業拡大や新たな事業展開などに貢献する最適な人材を紹介しています。

また、業務を「求職対応」まで拡大し、お取引先企業と求職者双方のニーズにワンストップでお応えできる態勢を整えています。

人材紹介サービス成約実績

(単位: 件)



デジタル・ITを通じた支援

デジタル活用による技術革新等をテーマとしたセミナーを開催しているほか、業務効率化などに向けたデジタルソリューション提供事業者とのビジネスマッチングなどを行っています。

また、2023年8月より、インボイス制度や改正電子帳簿保存法などにも対応するクラウドサービス「Mikatanoシリーズ」を提供していく予定です。

■デジタル活用による技術革新等をテーマとしたセミナーの開催

経営者・実務責任者向け

製造業技術者向け

■業務効率化などに向けたデジタルソリューション提供事業者とのビジネスマッチング

ECサイトの構築

ホームページ作成支援

販売・在庫管理システムの導入

RPAソフトウェアの導入

■クラウドサービス「Mikatanoシリーズ」の提供

他行口座を含む口座情報の一括管理

お取引先への請求手続きの一元管理

インボイス制度への対応

改正電子帳簿保存法への対応

※「Mikatanoシリーズ」は株式会社マネーフォワードが提供するサービスです。

事業再構築

お取引企業の新分野への事業展開や事業転換などに向けて、事業計画策定の支援や公的支援機関の紹介などを行っています。

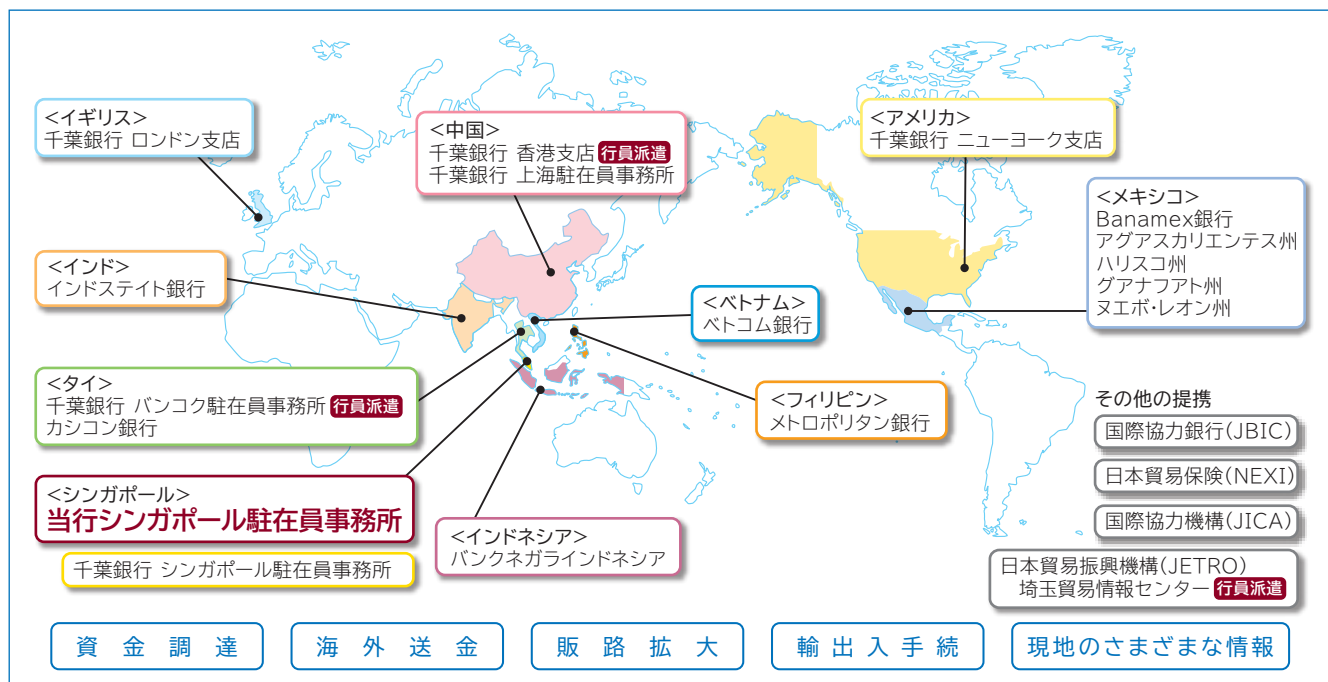
商流支援

100%出資の地域商社「むさしの未来パートナーズ」では、お取引企業の優れた商品などをより多くの方々に知っていただくため、クラウドファンディングやECを活用し、企画や開発、ブランディングなど商流全体の伴走支援を行っています。

海外進出支援

お取引先企業の海外進出や事業展開を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を設置し、現地ニーズに機動的にお応えしています。また、連携・協働による海外ネットワークを通じ、きめ細かな支援を行っています。

●連携・協働のネットワーク



●公的機関との連携

日本貿易振興機構(JETRO)や国際協力機構(JICA)などと連携し、県内企業の海外進出や販路開拓を積極的に支援するとともに、海外市場の動向や成功事例を紹介するお客さま向けセミナーを共同開催しています。

公的支援制度を活用した支援

関東財務局および関東経済産業局の「経営革新等支援機関」の認定を受けており、中小企業等の経営課題解決のため、行政機関等と連携して支援を行っています。

サステナビリティ経営支援の取組み

お取引先企業のサステナビリティ経営を後押しするため、一社一社のSDGsへの取組状況などに応じた多様なファイナンスおよびコンサルティング商品のラインナップを揃えています。

▶ 変革期における具体的な取組み

事業承継支援

後継者問題や事業の承継・多角化などのお悩みに、総合的な支援を行う独自のコンサルティングサービスを用意しているほか、専門機関と連携したサポートを積極的に行っています。

● むさしの事業承継サポート

後継者に関するお悩みや、株式移転の時期や方法などの重要な課題を解決し、円滑な事業の承継を行うため、一社一社のご意向および状況に合った計画を作成します。

後継者がいない

自社株を移転したい

事業領域を拡大したい

事業承継対策

● 円滑な事業承継を支援する共同ファンド

2022年12月、総額20億円の千葉銀行との共同ファンド「千葉・武蔵野アライアンス2号投資事業有限責任組合」を設立しました。

当ファンドによる株式の一時保有を通じ、お取引先企業の皆さまの円滑な事業承継を支援します。

後継者による
株式買い戻し資金確保

M&Aによる第三者への事業売却の
準備などにかかる時間の猶予

相続税支払原資の確保

金融機関借入以外の
株式買収資金の確保

M&A支援

株式会社日本M&Aセンターや埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターなどと連携し、お取引先企業の将来を見据えた最適なお提案を行っています。

「M&Aシニアエキスパート」資格保有者を全店に配置

経営者の高齢化や後継者不足等の課題に適切にお応えするため、事業承継・M&A関連の最上位資格である「M&Aシニアエキスパート」の資格保有者約200名を全店に配置しています。

● M&Aサポートサービス

M&Aに関する情報収集、相手先企業とのマッチングと利害調整、交渉のサポート、実務面のアドバイス等のメニューをご用意しています。

その他の支援サービス

お取引先企業の経営改善・事業再生に向け、経営改善計画の策定など専門的なサポートを積極的に行っています。

経営改善支援・事業再生支援
－計画策定等－

ファンドを通じた支援
● 千葉・武蔵野パートナーファンド
● 広域復興支援ファンド

外部機関・専門家と連携した支援

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

中小企業のさらなる成長や円滑な事業承継などに積極的に貢献していくため、「経営者保証に関するガイドライン」の遵守および活用促進に努めています。あわせて、地域密着型金融の実践における「融資慣行」として、本ガイドラインの浸透・定着を図るため、従業員一人ひとりの理解向上にも取り組んでいます。

		2020年度		2021年度		2022年度	
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の件数及び割合	新規融資件数	12,944	10,980	7,638	7,540	8,083	8,127
	割合	29.9%	39.8%	43.0%	44.4%	45.5%	48.0%
事業承継時に おける経営者の 保証割合	新旧両経営者による保証	件数	1	0	1	6	0
		割合	1.0%	0.0%	1.0%	5.7%	0.0%
	旧経営者のみの保証	件数	22	20	39	21	28
		割合	22.2%	28.6%	37.1%	19.8%	35.4%
	新経営者のみの保証	件数	66	44	53	65	45
		割合	66.7%	62.9%	50.5%	61.3%	57.0%
	経営者による保証なし	件数	10	6	12	14	6
		割合	10.1%	8.6%	11.4%	13.2%	7.6%

▶ 地域密着型金融の取組実績（データ集）

お客さまとのリレーション強化

お客さまとの顔の見える関係を活かしながら、さまざまな課題の解決に取り組んでいます。

	2021年3月	2022年3月	2023年3月
メイン先数	8,705社	9,015社	9,292社
本業（企業価値の向上）支援先数	7,698社	7,830社	8,625社
中堅・中小企業向け融資残高	1兆5,913億円	1兆6,177億円	1兆6,862億円

企業のライフサイクルに応じた最適なソリューションの提供

一社一社の成長ステージごとに、最適なソリューションをきめ細かく提供しています。

	2021年3月	2022年3月	2023年3月
当行が関与した創業件数	1,180件	652件	829件
販路開拓支援先数	1,958社	1,992社	2,580社
中小企業向け人材紹介数	19人	51人	61人
事業承継支援先数	202社	159社	358社
M&A支援先数	283社	413社	413社
外部専門家を活用した本業支援先数	31社	49社	114社

事業性評価を活用したコンサルティングの強化

事業性評価を活用するとともに、経営者保証ガイドラインを遵守し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進と経営支援の強化に努めています。

	2021年3月	2022年3月	2023年3月
事業性評価に基づく融資先数	7,643社	7,637社	8,879社
経営者保証ガイドライン活用件数割合 （新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の件数割合）	34.4%	43.6%	46.7%

サステナビリティ経営の支援

ファイナンスやコンサルティングを通じ、お取引先企業のサステナビリティ経営を支援しています。

	2021年3月	2022年3月	2023年3月
サステナビリティ関連融資先数	74社	117社	2,579社
サステナビリティ関連コンサルティング支援件数	－	4件	111件

地域の活性化に関する取組み

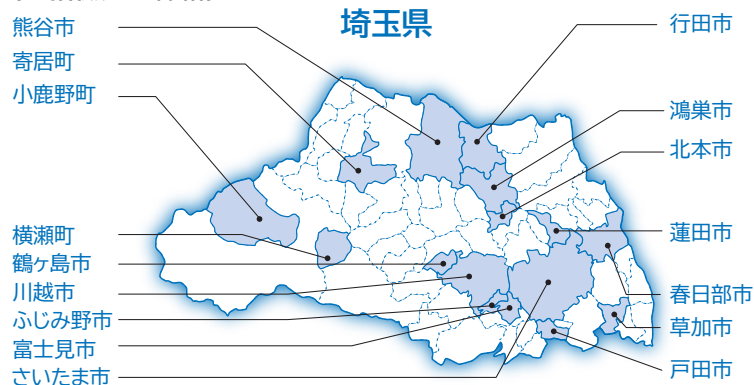
当行では、地域活性化の取組みを最重要課題の一つと認識し、地方公共団体の取組みを支援することはもとより、主体的な担い手の一人として、地域のさまざまな課題解決と新たな価値創造に向け、行政、企業やNPO法人、教育機関等と連携し、引続き積極的に取組んでまいります。



▶ 地方公共団体との連携・協働

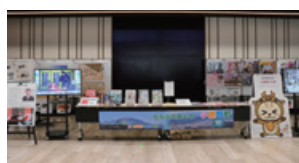
地域活性化や住民サービス向上に向け、地方公共団体との連携を進め、さまざまな取組みを展開しています。

〈包括協定の締結〉



TOPICS 本店地域創生スペースを活用した 県内自治体の情報発信支援

本店ビルの地域創生スペース「M's SQUARE」では、小鹿野町の新庁舎開庁を記念したPR展や、66年ぶりに埼玉県で開催される「第75回全国植樹祭」(会場:秩父ミュージアムパーク)の記念展示など、県内自治体の情報を積極的に発信しています。



小鹿野町の自然や地域文化を紹介



全国植樹祭に向けた機運を醸成

▶ 地方公共団体との取引推進

地方公共団体や諸団体との取引推進、コンサルティング活動の充実に取り組み、県内全ての市町村とお取引いただいています。

指定金融機関	横瀬町、朝霞地区一部事務組合、朝霞和光資源循環組合、草加八潮消防組合、茨城県五霞町
総括出納取扱金融機関	埼玉県下水道局の公金事務取扱
指定代理金融機関	埼玉県、さいたま市、朝霞市、日高市、幸手市

▶ 地域活性コンソーシアム

産学官金の連携による地域活性化を目的に設立した「ぶぎん地域活性コンソーシアム」では、さまざまな課題解決と新たなビジネス創出に向け、情報交換やノウハウ共有に積極的に取組んでいます。

▶ 地域課題解決に向けて

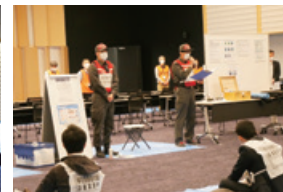
本店ビルを帰宅困難者の一時滞在施設として提供

さいたま市との協定に基づき、大規模災害時に帰宅困難者200名を受け入れます。市や大宮駅周辺事業者と合同で訓練を実施するなど、有事の際の対応力向上を図っています。

- 食料・飲料・毛布など物資の提供
- トイレ・水道など設備提供



帰宅困難者を受け入れる大会議室



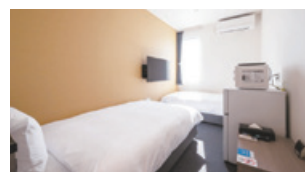
合同訓練(2022年11月)

災害に備えた取組み支援

埼玉県内自治体および株式会社デベロップと連携し、災害時におけるレスキューホテル提供や、市民の皆さまへの情報発信を支援しています。

連携自治体

加須市、川口市、草加市、戸田市、東松山市、吉見町(50音順)



災害時に仮宿泊施設となるレスキューホテル(移動式コンテナ客室)



空き家問題解決に向けて

埼玉県内自治体および株式会社クラッソーネと連携し、空き家問題解決のため、市民向けセミナーの開催や、「空き家活用ローン」を通じた資金面の支援に取り組んでいます。

連携自治体 朝霞市、熊谷市(50音順)

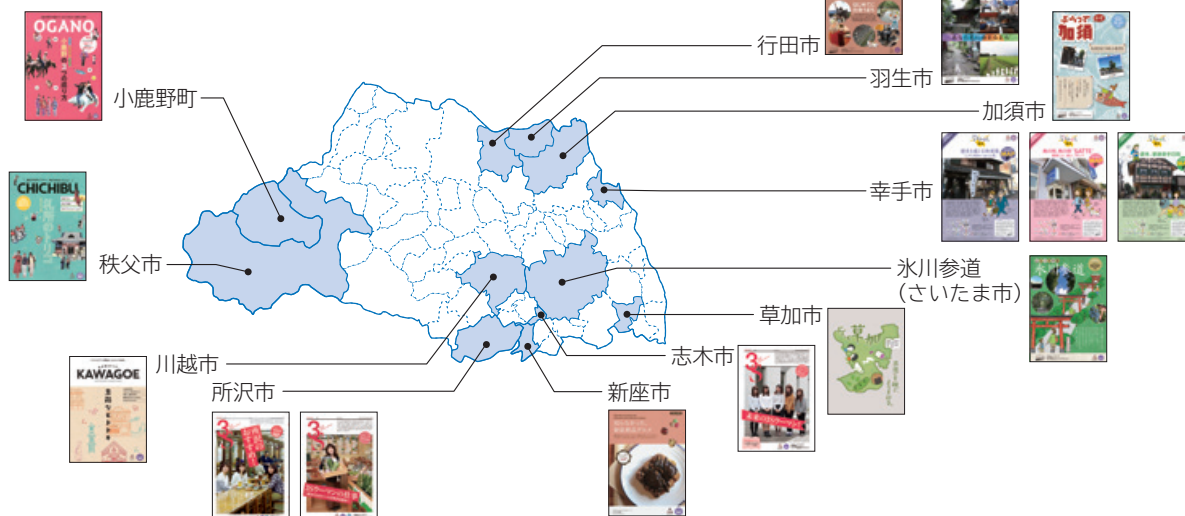
シティプロモーションの取組み

交流・関係・定住の各人口の増加という地方公共団体の課題に対応し、地域の持続的発展や活性化に貢献するため、その地域の魅力発信に取り組んでいます。これまでに、移住・二拠点居住をテーマとしたセミナーや、自治体の「ふるさと納税」の取組みを支援するための研究会などを開催しています。

地域情報紙「ぶらって」シリーズ

2007年より立教大学と連携し、観光を通じた地域活性化に向け、学生の視点や思いを込めたまち歩きマップ「ぶらって」シリーズを継続的に制作し、これまでに43万部以上を配付しています。

2023年3月には、最新号となる「ぶらって草加」を発刊しました。



NPO法人の課題解決を応援

地域の共助社会づくりの重要な担い手であるNPO法人の皆さまのさまざまな課題解決に向けた連携を図るため、埼玉県と「共助社会づくりのための協力に関する協定」を締結し総合的なサポートに取り組んでいます。

▶ 成長分野への取組み

農業分野への取組み

農業分野に特化した専門チームを中心に、異業種による新規参入支援など地元銀行ならではのソリューションを提供しています。

新規就農・異業種からの参入支援

資金調達(専用融資商品)

セミナー等を通じた経営革新支援

販路拡大に向けたビジネスマッチング

地域産品を活用した新商品開発支援

県内農業の課題解決に向けた米づくり「むさしのアグリノベーションプロジェクト」

2023年6月、農業分野における新たな取組みとして、米づくりに挑戦する「むさしのアグリノベーションプロジェクト」を開始しました。米づくりや加工品製造などで得られるノウハウや知見を基に、県内農業を取り巻く地域課題の解決を目指していきます。

STEP1 ▶ 試験運用(2023年開始)

- ・地元生産者と連携した米づくり
- ・加工品の試作 など

STEP2 ▶ 事業化準備

- ・米および加工品の販売
- ・事業化に向けた態勢整備
- ・課題解決手法の構築 など

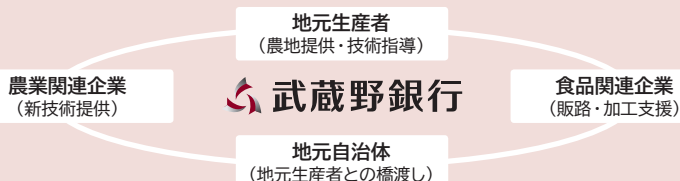
STEP3 ▶ 事業化実現

- ・課題解決手法の水平展開
- ・環境配慮型農業等への挑戦 など

地域課題

- ・休耕地解消
- ・スマート農業導入
- ・担い手増加
- ・有機農業普及
- ・地産地消促進
- ・特産品づくり
- ・ブランド化
- ・企業参入推進

将来の地域農業の維持発展と地域経済の活性化へ



医療・福祉分野への取組み

当行は2005年より県内でいち早く専門チームを設置し、医療・福祉分野の課題解決に向け、積極的な活動を継続しています。

医療機関専用融資商品「むさしのメディカルパートナー」を取扱いしているほか、医療機関や社会福祉法人の方々にに対し、制度改正のポイントや事業承継などをテーマとしたセミナーを開催しています。

環境分野での取組み

気候・地勢に恵まれている埼玉県では各地で再生可能エネルギー事業が進展していることから、事業者の皆さまに対するさまざまなサポートを行っています。

▶ 産学官連携を通じた支援

県内に拠点を置く8大学と連携し、お取引先企業の研究開発・経営革新などの経営課題解決を支援しています。

連携大学と主な専門分野

- 東洋大学(川越市) ▶ 製造・工業分野
- 立教大学(新座市) ▶ 観光産業

- 西武文理大学(狭山市) ▶ サービス産業
- 埼玉県立大学(越谷市) ▶ 介護・福祉分野
- 埼玉工業大学(深谷市) ▶ 電気分野

- 日本工業大学(宮代町) ▶ AIやIoTなど先進工学
- 埼玉大学(さいたま市) ▶ 文系・理系の広汎な分野
- 平成国際大学(加須市) ▶ 健康・スポーツ分野

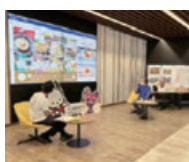
▶ 新たな産業の創出へ 「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」

さいたま市の「見沼たんぼ」での小麦の生産復活と新たな産業の創造に向け、「見沼たんぼ“小麦”6次産業創造プロジェクト」を立ち上げ、地域の皆さまとともに継続的に取組んでいます。

収穫した小麦を用いて、市内の事業者の方々などと連携し、製品開発を行っています。



「さいたま小麦マルシェ」を開催し、小麦製品の販売を行ったほか、小麦の食文化を発信するトークイベントを開催しました。



日本薬科大学(伊奈町)との産学連携により、市内事業者による新製品の開発を支援しました。

